



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社
 コード番号 9913 URL <https://www.nip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,828	△9.0	49	△83.7	40	△83.1	28	△89.2
2020年3月期第1四半期	10,804	△1.7	302	51.2	240	608.2	260	-

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △666百万円(-%) 2020年3月期第1四半期 438百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.08	-
2020年3月期第1四半期	28.93	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	26,275	9,055	34.5
2020年3月期	27,519	9,813	35.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 9,053百万円 2020年3月期 9,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2021年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による受注等への影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、「未定」とさせていただきます。今後の取引先の動向を見極めながら、当該算定が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	9,127,338株	2020年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	19,113株	2020年3月期	19,113株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	9,108,225株	2020年3月期1Q	9,006,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国際的な通商問題の継続に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、経済活動が大幅に制限され、急速に悪化しました。また、わが国経済におきましても同様の理由により急速に悪化し、緊急事態宣言の解除による個人消費に持ち直しの動きもみられたものの、同感染症の第2波への懸念など、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、取引先の動向調査（生産計画とサプライチェーンの変化等）及び経費の縮減活動を進めるとともに、「中期経営計画2022」の基本方針として掲げた2つのテーマ（「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築に挑戦する」）に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,828百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は49百万円（前年同期比83.7%減）、経常利益は40百万円（前年同期比83.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、IT機器の需要増加により電子部品・半導体関連の高機能材料とハイエンド向け配線板材料の受注が好調に推移したことと合わせ、住宅設備においても家庭用燃料電池関連部品の受注が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,483百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は312百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大による自動車メーカーの減産影響を受け、国内外工場ともに車載関連部品の受注が減少した影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,798百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は40百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、タイ（コラート）工場を受託生産している医療機器関連のディスプレイ部品の受注は堅調に推移しましたが、ベトナム工場とフィリピン工場を受託生産しているプリンター関連部品の受注が減少した影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,407百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント損失は50百万円（前年同期は65百万円のセグメント利益）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社の研磨用キャリア事業等で構成していません。

当該事業の業績は、内製金型事業を稲沢工場（モビリティ）に移管したこと等の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は224百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて622百万円減少し13,987百万円となりました。

これは商品及び製品が170百万円増加したものの、現金及び預金が525百万円、受取手形及び売掛金が178百万円、電子記録債権が146百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて621百万円減少し12,288百万円となりました。

これは建物及び構築物(純額)が244百万円、建設仮勘定が201百万円、土地が104百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,243百万円減少し26,275百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて328百万円減少し11,668百万円となりました。

これは短期借入金が393百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が360百万円、未払金の減少等により、その他流動負債が130百万円、1年内返済予定の長期借入金が102百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて157百万円減少し5,552百万円となりました。

これは資産除去債務が31百万円増加したものの、リース債務が55百万円、長期借入金が52百万円、退職給付に係る負債が53百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて485百万円減少し17,220百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて758百万円減少し9,055百万円となりました。

これは為替換算調整勘定が720百万円、利益剰余金が63百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想及び配当予想額につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による受注等への影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、「未定」とさせていただきます。今後の取引先の動向を見極めながら、当該算定が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332	3,806
受取手形及び売掛金	6,013	5,835
電子記録債権	1,407	1,260
商品及び製品	1,257	1,428
仕掛品	338	348
原材料及び貯蔵品	713	731
未収入金	393	394
その他	157	187
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	14,609	13,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,767	9,369
減価償却累計額	△4,792	△4,638
建物及び構築物（純額）	4,975	4,731
機械装置及び運搬具	9,776	9,379
減価償却累計額	△7,382	△7,043
機械装置及び運搬具（純額）	2,394	2,335
工具、器具及び備品	965	994
減価償却累計額	△690	△713
工具、器具及び備品（純額）	275	281
土地	1,798	1,694
建設仮勘定	793	592
有形固定資産合計	10,236	9,634
無形固定資産		
その他	115	109
無形固定資産合計	115	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353	1,363
退職給付に係る資産	27	8
繰延税金資産	10	10
その他	1,179	1,175
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,558	2,544
固定資産合計	12,910	12,288
資産合計	27,519	26,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,178	6,817
短期借入金	1,632	2,026
1年内返済予定の長期借入金	774	672
リース債務	370	328
未払法人税等	94	85
賞与引当金	303	225
その他	1,643	1,512
流動負債合計	11,996	11,668
固定負債		
長期借入金	2,217	2,165
リース債務	507	451
繰延税金負債	432	423
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,560	1,507
資産除去債務	122	153
その他	867	849
固定負債合計	5,710	5,552
負債合計	17,706	17,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	5,065	5,002
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,803	8,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	42
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	1,056	335
退職給付に係る調整累計額	△80	△70
その他の包括利益累計額合計	1,008	313
非支配株主持分	1	1
純資産合計	9,813	9,055
負債純資産合計	27,519	26,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,804	9,828
売上原価	9,287	8,591
売上総利益	1,517	1,237
販売費及び一般管理費	1,214	1,188
営業利益	302	49
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
スクラップ売却益	8	9
受取補償金	—	33
その他	7	7
営業外収益合計	18	54
営業外費用		
支払利息	56	41
電子記録債権売却損	2	2
為替差損	16	4
その他	4	14
営業外費用合計	80	63
経常利益	240	40
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	45	—
その他	7	—
特別利益合計	58	5
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	297	44
法人税、住民税及び事業税	66	36
法人税等調整額	25	△19
法人税等合計	92	16
四半期純利益	205	28
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	28

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	205	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	15
為替換算調整勘定	275	△720
退職給付に係る調整額	△25	9
その他の包括利益合計	232	△695
四半期包括利益	438	△666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493	△666
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,237	4,638	1,734	10,611	193	10,804	—	10,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	2	6	48	54	△54	—
計	4,237	4,641	1,737	10,617	242	10,859	△54	10,804
セグメント利益	217	250	65	534	40	574	△271	302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研磨用キャリア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△271百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,473	3,781	1,402	9,657	171	9,828	—	9,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	16	4	31	53	85	△85	—
計	4,483	3,798	1,407	9,689	224	9,913	△85	9,828
セグメント利益又は セグメント損失(△)	312	40	△50	302	28	330	△281	49

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研磨用キャリア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△270百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。